



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 矢吹 光一 (TEL) 024-523-3131
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,443	11.7	12,370	7.3	15,609	112.6
27年3月期第3四半期	46,949	1.7	11,531	10.8	7,343	6.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,986百万円(△26.4%) 27年3月期第3四半期 19,010百万円(206.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.09	—
27年3月期第3四半期	29.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,766,043	198,167	3.4
27年3月期	5,873,339	186,290	3.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 198,167百万円 27年3月期 186,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△8.8	17,000	71.4	67.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) とうほう証券株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	252,500,000株	27年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	433,800株	27年3月期	516,743株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	251,386,104株	27年3月期3Q	251,985,772株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2～3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考資料	
平成27年度第3四半期決算説明資料（単体）	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、当該5社を連結子会社化したことに伴うその他業務収益の増加、預かり資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加、及び有価証券関係収益の増加などから、経常収益は前年同期比54億94百万円増加の524億43百万円となりました。

一方、当該5社の連結子会社化に伴うその他業務費用の増加及びのれんの一括償却などから、経常費用は前年同期比46億55百万円増加の400億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億39百万円増加の123億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は当該5社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益及び段階取得に係る差益の計上もあり、前年同期比82億66百万円増加の156億9百万円となりました。

なお、上記子会社化に伴い、当該5社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、平成27年8月28日付で当行100%出資による「とうほう証券株式会社」を設立いたしました。

この結果、当行グループは、当行及び連結子会社7社により構成されております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により、預金は前年度末比2,164億円減少し、4兆9,411億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,572億円減少し5兆4,045億円となりました。

B. 貸出金

復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え、起業・創業への支援を積極的に取り組みました結果、前年度末比2,136億円増加し、2兆8,804億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比759億円減少し、1兆6,308億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」において、お客さまとの接点拡大に向けた営業体制の強化等に取り組むこととしております。

具体的には、お客さまの利便性向上を強く意識した営業店舗の新設やリニューアル、事務機器等の更新投資等を予定しております。これらの投資案件の立案を契機に減価償却方法を検討した結果、営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、その使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は356百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、建物の耐用年数については主として27年～40年として減価償却を行ってきましたが、近年建物の投資額が増加していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間において減価償却方法の変更に合わせて使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせることにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は163百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(2) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分335百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,168,365
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	10,459	14,463
商品有価証券	309	247
金銭の信託	12,199	12,170
有価証券	1,706,866	1,630,876
貸出金	2,666,736	2,880,407
外国為替	2,221	1,879
リース債権及びリース投資資産	-	7,984
その他資産	8,772	14,215
有形固定資産	36,395	39,874
無形固定資産	2,128	1,950
繰延税金資産	-	474
支払承諾見返	8,981	9,721
貸倒引当金	△15,516	△16,589
資産の部合計	5,873,339	5,766,043
負債の部		
預金	5,157,587	4,941,152
譲渡性預金	404,165	463,390
コールマネー及び売渡手形	44,462	51,862
債券貸借取引受入担保金	-	26,748
借入金	37,500	35,900
外国為替	151	91
その他負債	21,149	26,147
退職給付に係る負債	7,837	7,507
役員退職慰労引当金	460	52
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	484	425
ポイント引当金	90	116
繰延税金負債	366	969
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,239
支払承諾	8,981	9,721
負債の部合計	5,687,048	5,567,875
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	123,276	136,786
自己株式	△174	△142
株主資本合計	160,275	173,816
その他有価証券評価差額金	28,593	28,254
繰延ヘッジ損益	△1,631	△2,949
土地再評価差額金	821	780
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,733
その他の包括利益累計額合計	26,015	24,351
純資産の部合計	186,290	198,167
負債及び純資産の部合計	5,873,339	5,766,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	46,949	52,443
資金運用収益	32,154	32,040
(うち貸出金利息)	22,996	22,391
(うち有価証券利息配当金)	8,606	8,776
役務取引等収益	10,054	11,393
その他業務収益	1,727	6,021
その他経常収益	3,013	2,988
経常費用	35,418	40,073
資金調達費用	1,826	2,418
(うち預金利息)	1,162	1,190
役務取引等費用	3,886	3,773
その他業務費用	396	3,825
営業経費	28,737	29,295
その他経常費用	571	760
経常利益	11,531	12,370
特別利益	25	7,679
固定資産処分益	—	6
受取補償金	25	8
段階取得に係る差益	—	1,630
負ののれん発生益	—	6,033
特別損失	207	224
固定資産処分損	179	211
減損損失	26	13
持分変動損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	11,350	19,825
法人税、住民税及び事業税	3,254	2,951
法人税等調整額	752	1,265
法人税等合計	4,006	4,216
四半期純利益	7,343	15,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,343	15,609

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,343	15,609
その他の包括利益	11,667	△1,622
その他有価証券評価差額金	13,100	△311
繰延ヘッジ損益	△1,472	△1,318
退職給付に係る調整額	31	34
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△27
四半期包括利益	19,010	13,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,010	13,986

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に当行の持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦信用保証株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスを連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が前連結会計年度末比135億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,367億86百万円となっております。

(参考資料)

平成27年度第3四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 主要勘定の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)
5. 損益の内訳

1. 損益の状況

- (1) 経常収益 476億円 <前年同期比+7億円(+1.6%)>
 預かり資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加および有価証券関係収益の増加などから、経常収益は増加しました。
- (2) コア業務純益 78億円 <前年同期比+2億円(+3.1%)>
 役務取引等利益の増加に加え、物件費が減少したことなどから、コア業務純益は増加しました。
- (3) 経常利益 112億円 <前年同期比△2億円(△1.7%)>
 与信関係費用の増加に伴い、経常利益は若干減少しました。
- (4) 四半期純利益 73億円 <前年同期比+1億円(+1.6%)>
 法人税実効税率低下に伴う税金費用の減少により、四半期純利益は増加しました。

(単位:億円)

	27年度 第3四半期 (9ヵ月)		26年度 第3四半期 (9ヵ月)	平成28年3月期 業績予想(注) (12ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	476	7	468	
コア業務粗利益 ①	359	△2	362	
資金利益	295	△8	303	
役務取引等利益	67	5	61	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△2	△0	△2	
経費 ②	280	△4	285	
うち人件費	141	2	139	
うち物件費	123	△8	132	
コア業務純益(①-②)	78	2	76	
有価証券関係損益	32	2	29	
国債等債券関係損益	16	△0	16	
株式等関係損益	16	5	10	
金銭の信託運用損益	0	△3	3	
与信関係費用(A+B-C)	2	8	△5	
一般貸倒引当金繰入額 A	△1	△1	—	
不良債権処理額 B	3	3	0	
貸倒引当金戻入益 C	—	△6	6	
その他臨時損益	4	1	2	
経常利益	112	△2	114	150
特別損益	△2	△0	△1	
税引前四半期純利益	110	△2	112	
税金費用	36	△3	40	
四半期純利益	73	1	72	95
実質業務純益	94	2	92	

(注) 業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の数値から変更ありません。

【参考】連結計数

四半期純利益(単体)	73	1	72	95
連結調整				
連結会社四半期純利益合計	12			
負ののれん発生益等	76			
その他の調整(のれん一括償却等)	△7			
親会社株主に帰属する四半期純利益	156	82	73	170

2. 主要勘定の状況(末残ベース)

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預金は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年同期比5,341億円増加(+10.9%)し、5兆4,190億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険・投資信託では前年同期比297億円増加(+8.8%)し、3,659億円となりましたが、公共債を含めた全体では前年同期比126億円減少(△2.7%)し、4,583億円となりました。
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金の大幅な増加により、前年同期比5,214億円増加(+9.7%)し、5兆8,773億円となりました。

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
総預金	54,190	5,341	48,848	53,025
個人預金	31,042	977	30,064	30,300
法人預金	10,295	530	9,765	9,882
公金預金等	12,852	3,834	9,018	12,842

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
預かり資産	4,583	△126	4,709	4,571
生命保険	2,681	292	2,389	2,604
投資信託	977	4	973	970
公共債	923	△423	1,347	996

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	58,773	5,214	53,558	57,596
総預金	54,190	5,341	48,848	53,025
預かり資産	4,583	△126	4,709	4,571

(2) 貸出金(含む私募債)

- 復興関連等の資金需要に幅広くお応えするとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野に加え起業・創業への支援を積極的に取り組みました結果、**貸出金(含む私募債)**は**前年同期比2,132億円増加(+7.9%)**し、2兆9,162億円となりました。
- 個人ローン**は、住宅ローンを中心に**前年同期比526億円増加(+8.3%)**し、6,877億円となりました。

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末	26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比				
貸出金(含む私募債)	29,162	2,132	1,614	27,029	27,547	
貸出金	28,849	2,122	1,621	26,727	27,227	
事業性貸出金	14,978	445	408	14,532	14,569	
個人ローン	6,877	526	119	6,351	6,758	
うち住宅ローン	6,346	490	112	5,856	6,233	
公共貸出	6,993	1,150	1,093	5,842	5,899	
私募債	312	10	△7	302	320	

(3) 有価証券

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、**有価証券は前年同期比600億円減少(△3.5%)**し、1兆6,348億円となりました。

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
有価証券	16,348	△600	234	16,948
国債	7,280	△194	259	7,474
地方債	2,368	△389	△30	2,758
社債	3,750	△165	△41	3,915
株式	546	76	6	469
その他の証券	2,403	73	40	2,330

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
その他有価証券評価損益	410	△41	36	452
株式	171	7	7	164
債券	225	△8	30	233
その他	13	△40	△2	53

3. 自己資本比率

○貸出金の増加によりリスクアセット(分母)が増加し、**連結自己資本比率は27年9月末比0.02ポイント低下の10.27%**となりました。

【国内基準】

(単位:億円)

	27年12月末		27年9月末
	27年9月末比		
連結	自己資本(A)	2,015	26
	リスクアセット等(B)	19,613	289
	自己資本比率(A÷B)	10.27%	△0.02%
単体	自己資本(A)	1,925	24
	リスクアセット等(B)	19,647	371
	自己資本比率(A÷B)	9.79%	△0.06%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比21億円減少の361億円、総与信に対する比率は前年同期比0.18ポイント低下の1.23%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比36億円減少の263億円、総与信に対する比率は前年同期比0.20ポイント低下の0.90%となります。

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	361	△21	△7	383
破産更生債権等	148	5	15	142
危険債権	203	△30	△18	234
要管理債権	10	3	△4	7
総与信比	1.23%	△0.18%	△0.10%	1.41%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権	263	△36	△22	300
総与信比	0.90%	△0.20%	△0.13%	1.10%

5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	27年度	増減	26年度	増減率
	第3四半期		第3四半期	
経常収益	47,614	754	46,860	1.6%
業務粗利益	37,569	△ 262	37,831	△0.7%
(コア業務粗利益)	(35,961)	(△ 261)	(36,222)	(△0.7%)
資金利益	29,529	△ 802	30,331	△2.6%
役務取引等利益	6,731	564	6,167	9.1%
その他業務利益	1,308	△ 23	1,331	△1.7%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)①	1,608	△ 0	1,608	△0.0%
経費(除く臨時処理分)	28,098	△ 496	28,594	△1.7%
人件費	14,135	210	13,925	1.5%
物件費	12,361	△ 875	13,236	△6.6%
税金	1,601	169	1,432	11.8%
実質業務純益	9,471	234	9,237	2.5%
(コア業務純益)	(7,862)	(234)	(7,628)	(3.1%)
一般貸倒引当金繰入額②	△ 158	△ 158	—	—
業務純益	9,629	392	9,237	4.2%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,608	△ 0	1,608	△0.0%
臨時損益	1,620	△ 593	2,213	△26.8%
不良債権処理額③	398	335	63	531.7%
貸出金償却	—	△ 0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	357	357	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 29	△ 41	12	—
債権売却損等	69	20	49	40.8%
貸倒引当金戻入益④	—	△ 628	628	—
株式等関係損益(3勘定戻)⑤	1,604	586	1,018	57.6%
その他臨時損益	414	△ 216	630	△34.3%
うち金銭の信託運用損益⑥	12	△ 330	342	△96.5%
経常利益	11,250	△ 200	11,450	△1.7%
特別損益	△ 208	△ 28	△ 180	—
うち固定資産処分損益	△ 203	△ 24	△ 179	—
固定資産処分益	6	6	—	—
固定資産処分損	210	31	179	17.3%
うち受取補償金	8	△ 17	25	△68.0%
うち固定資産減損損失	13	△ 13	26	△50.0%
税引前四半期純利益	11,041	△ 229	11,270	△2.0%
法人税等合計	3,660	△ 345	4,005	△8.6%
法人税、住民税及び事業税	2,417	△ 836	3,253	△25.7%
法人税等調整額	1,242	490	752	65.2%
四半期純利益	7,381	117	7,264	1.6%
与信関係費用(②+③-④)	239	803	△ 564	—
有価証券関係損益(①+⑤+⑥)	3,225	256	2,969	8.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益